

2011～2012年度

運 動 方 針

～すべての働く者の連帯で、  
希望と安心の社会を築こう～

## I. はじめに

1. 連合神奈川は、本年20周年を迎えました。この間「心合わせ」「力合わせ」を合い言葉に、「力と政策」から「力と行動」さらには「組合が変わる、社会を変える」へと、その領域・運動を構成組織と地域連合の結束の中で推進してきました。

しかし、グローバル化・雇用形態などの変化の中で、それらへの急激な変化に必ずしも十分な対応が図れませんでした。本来の組織の礎である組織拡大が図れていないことを、今後の運動展開の重要な視点として押さえなければなりません。

2. 景気後退・格差の拡大・各層での雇用不安・将来展望への不安など、国民を取り巻く状況は持続可能性への不安とあいまって押し寄せてきています。

連合神奈川は、社会的存在である労働組合として、こうした厳しい状況にある今こそ、その役割と責任を果たさなければなりません。組織・未組織、正規・非正規ではなく、すべての働く者・生活者の視点で運動を展開し、労働の尊厳と生きる尊厳が大切にされる「労働を中心とする福祉型社会」の実現に向けて取り組まなければなりません。

3. 本運動方針は、2011～2012年の2年間の取り組みとして提起します。期中における情勢・環境変化には年次大会・中央委員会等で補強修正を行うことで対応します。

## II. 私たちを取り巻く情勢

### 1. グローバリゼーション

社会に持続可能性をもたらさない新自由主義の発想に支配された経済は、暴走の末、今回の金融危機により破綻しました。アメリカにおいては、リーマンショック以降、巨大金融機関に公的資金が投入されるとともに、その影響は製造業にも及び、GM、クライスラーの経常破綻、国有化という未曾有の事態を招くに至っています。そのショックは世界を駆けめぐり、我が国へも甚大なる影響を与え、経済不安、雇用不安は一気に高まっています。

### 2. 新自由主義の爪痕

「官から民へ」「小さな政府」「自己責任」といった市場原理主義的なスローガンが声高に叫ばれ、規制すべき分野まで自由化するなど新自由主義政策が進められました。「いざなぎ越え」と言われた景気回復の実態は、大企業を中心に史上最高の利益をあげる一方で、大多数の国民、労働者にはその果実がまったく配分されることはありませんでした。

その実態は、労働者の犠牲の上に成り立った「ジョブレス・リカバリー」でした。今や非正規雇用は4割にもものぼる状況となり、日本の雇用構造は大きく歪んでしまいました。労働分配率は第1次石油危機以降、最も低い水準にまで落ち込んでいます。ワーキングプ

アと呼ばれる年収200万円以下の労働者は1000万人を超え、全雇用労働者の2割にまで達しました。生活保護世帯も2008年には114万世帯にまで急増しました。かつて社会システムを支えてきた1億総中流と呼ばれた層の厚い中間層は崩壊してしまいました。雇用構造の変化に対応する社会保障システムも見直されてきませんでした。貧困問題は子どもたちの教育にも深刻な影響を与え、「貧困の世代間連鎖」が進みつつあります。生活や健康を犠牲にする働き方を余儀なくされてきました。バブル崩壊による就職氷河期世代の若者やリーマンショック以降の第二の就職氷河期で新卒者や家計の担い手が非正規労働者として働かざるを得ず、セーフティネットも十分な手当がされない状況の中で、不安定かつ低所得の労働者が急増しました。こうした「底割れ」した社会では、いったん社会の底辺に落ち込んでしまうと、浮き上がるのは極めて困難です。拝金主義、自己利益優先主義が蔓延し、企業も個人もモラルの低下が指摘され続けています。日本は世界に冠たる雇用国家ですが、雇用の安定こそ社会の安定に繋がるということを、誰もが痛感する社会情勢となっています。

### 3. 政権交代を確固たる物に

2009年8月30日の総選挙では、民主党を中心とする野党勢力は「政権交代」を掲げ、官僚や族議員中心の政治から、国民生活中心の政治、国民主権の政治への転換を訴えて闘った結果、民主党単独で308議席、連立を組む社民党・国民新党を併せると318議席を獲得、政権交代が実現しました。

連合神奈川はこの間、「STOP! THE 格差社会キャンペーン」を展開し、2007年7月の参議院選挙、そして2009年の衆議院選挙を闘ってきました。連合結成以来の悲願であった総選挙での政権交代は、民主政治の確立、国民本位の政治の実現に向けての前進であり、連合の果たす役割責任は格段に大きくなりました。

参議院選挙では、今後の安定した政権運営を可能ならしめる体制確立に向け組織をあげて闘いましたが、菅政権は噴出した課題に対して十分な説明をなしえなかったこともあり、その構造を作りきることが出来ませんでした。民主党は生活者を第一としての政権運営を真摯に取り組むべきです。

底割れした今こそ政治の果たす役割は大きく、そこへの政策提言が重要となっています。

## Ⅲ. 確かな歩みで連合神奈川の運動の推進を

### 1. 市場原理から協力原理へ…今こそパラダイムの転換を!

今こそ、日本は希望の国に向けて大きく舵を切り、「連帯と相互の支え合い」という協力原理が活かされる社会、ぬくもりのある思いやりの社会に転換していく必要があります。「連帯」「公正」「規律」「育成」「包摂」という5つ理念を重視し、力強い内需に支えられた層の厚い中間層を基盤とした社会、持続可能で子どもたちに夢を与えることができる社会の構築に向けて、パラダイムの転換を果たしていかなければなりません。

連合神奈川の運動展開にあたっては、「選択と集中」さらには「共感」を得るための「可視化」が重要です。

## 2. すべての働く者の結集を！

連合神奈川は、40万組合を目指します。構造変化の中で、組織化に向けた取り組みが充分対応できていない面がありました。組合が無いため、作れないために厳しい労働条件で働かざるを得ない多くの働く仲間がいます。再任用・再雇用の仲間がいます。構成組織・地域連合の中、周辺に多くの仲間がいます。連合神奈川は、春季生活闘争等のあらゆる機会を捉え、組合加入、未組織労働者の組合結成、連合神奈川への加盟促進に向け、構成組織・地域連合の力を結集して取り組みます。

## 3. 政策の更なる精度の向上を！

連合は、政策展開について「提言」から「協議」へとステップアップを行いました。国政レベルへの働きかけについても、連合神奈川はより積極的な取り組みが求められます。

中間自治体・基礎自治体への要請、最低賃金審議会をはじめとする審議会への働きかけも実現可能性と提言の精度の向上が従前以上に重要となってきます。社会の様々な問題が企業での取り組みを超えたところに存在する比重が高くなっている今、多くの働く仲間の声を集約し、専門家の意見や多様な情報を加味して先進的な発信を行わなければなりません。国政レベルにおける「国の基本政策」についても、地方連合の立場から発信できるよう論議を深めます。

## 4. 地域に根ざした顔の見える運動を！

連合神奈川では、9地域での連合運動の最前線に地域連合を組織しています。地域運動の取り組みは、連合運動の顔です。中坊氏のいうところの「窓の中から」からの脱却であり、そのための地域の体制整備を進めます。

2009年4月に横浜・川崎・平塚の3地域に「地域ライフサポートセンター」を開設しました。連合神奈川労働相談室と連携し、「労働相談」は無論のこと、法律相談、生活相談など地域密着の相談体制を確立して展開しています。「トブ太カンパ」を活用し、生活保護申請への援助も視野に入れていきます。連合運動・労福協運動がより地域に根を張る取り組みとなるよう、地域連合との連携を密に図りながら連合運動のサテライトとしての役割を追求します。

「かながわ勤労者ボランティアネットワーク」（連合神奈川10周年で構築した「Vネット」）も、帰宅困難者対応訓練の多くの参加者と広範囲の展開で、認知度は高まりつつあります。

今後は、新たな運動領域への準備も時代の趨勢を把握しながら進める必要があります。

## 5. 力を結集した政治活動の取り組みを！

連合神奈川は、第45回衆議院選挙・第22回参議院選挙をはじめ、首長選挙・各自治体選挙においては「政治センター」を中心に闘いを進めてきました。

その結果、衆議院における政権交代を果たすとともに、川崎市長選挙では連合神奈川の判断として、民主党とは袂を分かちながらも、成果を挙げることが出来ました。横浜市長選挙をはじめとする各選挙においても、連合神奈川の推薦する候補が多く勝利し、その機

能を十分に発揮するとともに、大きな役割を果たすことができました。

第22回参議院選挙では、連合神奈川としての準備は充分であったと言えますが、党としての選挙闘争への取り組みの遅れ、状況分析が明暗を分ける結果になったことが悔やまれます。

2011年は統一自治体選挙選挙が施行されます。連合神奈川は、さらに「政治センター」の機能強化を行い、推薦議員の完全勝利を勝ち取り、「労働を中心とした福祉型社会」の地域からの実現をめざします。

法を遵守し公正な選挙活動を行なうための取り組みを従前同様行います。組合員の政治意識の高揚に向けた活動や、広く県民への啓発活動にも力点をおきます。

連合神奈川は、今日まで民主党との連携・協力関係を基軸としつつも、いかなる政権・政党・政治家に対しても相互不介入の原則に立ち、政策を中心に是々非々で対応することを基本とし取り組んできました。また、連携・協力する政党との関係についても、あくまでも支援・応援の立場を貫いてきています。

しかし、今日の政治情勢は衆議院の「政権交代」の中で、国レベルでは「要求と提言」から「連携・協議」に変わってきました。したがって、政党との関係については、民主党との支援・連携を従来に増して強化します。その他の政党・会派との関係は、広範な勤労者や市民の立場に明確に立った政治を推進するために、その観点での連携・協力関係とします。